



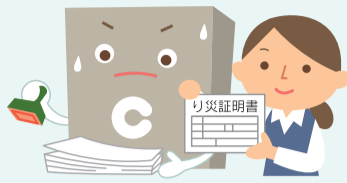
分科会・委員会の審査概要

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

総務

〇り災証明書の発行について

一部損壊世帯への新たな支援制度が創設された場合には、り災証明発行申請数の大幅な増加が見込まれることから、迅速な証明書発行に向け、必要な対応に努めてもらいたい。



〇当せん金付証券の発売について

発売による収益は、熊本地震からの復旧・復興に資する貴重な財源であることから、積極的な販売促進に努めてもらいたい。

教育市民

〇区の設置等に関する条例の一部改正について

出張所等の再編後は、窓口サービス業務の縮小により、区役所等の利用増が予想されることから窓口対応等の市民サービスの低下をまねかないよう配慮してもらいたい。

〇スクールカウンセラー配置事業について

震災によりストレスを抱えている児童生徒に対しては、中長期的な心のケアが必要と思われることから、スクールカウンセラーを継続的に配置できるよう、財源確保に向け国に対し強く働きかけてもらいたい。



厚生

〇市民病院の移転新築について

現行では、原形復旧が国庫補助の対象となっているが、原形復旧を超える耐震化に必要な費用についても補助対象となるよう、国に対して強く要望してもらいたい。



平成31年中の開院を目指しています

〇社会福祉施設の防犯対策強化整備事業について

相模原市の障害者施設での殺傷事件を受け、国が創設した本事業については、ハード面の整備だけでなく国の報告書を参考に、ソフト面での防犯対策の強化に努めてもらいたい。

環境水道

〇被災家屋の解体・撤去について

現在も公費解体の申請受付件数が増加しているが、目標の2年以内に被災家屋の解体・撤去が完了できるようにスピード感をもって取り組んでいてもらいたい。

〇解体申請手続きのサポート体制について

被災家屋の解体申請において、一人暮らしの障害者の方等自力では手続きが困難な場合については、福祉部門等と連携しサポートする等、より丁寧な対応に努めてもらいたい。



経済

〇(仮称)熊本城ホール整備事業について

震災からの復旧を最優先とし、本事業については復旧・復興過程での中長期的な財政見通しを示し、他事業への影響を精査の上、進めるべきである。



平成31年夏期施設完成予定です

〇MICE施設の整備について

雇用の創出や本市経済の発展と活性化を下支えるために必要なものと思うので、今後も市民への丁寧な説明を心がけながら、事業推進に努めてもらいたい。

都市整備

〇災害公営住宅整備について

入居者のニーズに応じた整備を行うとともに、長期的には、市営住宅として有効活用されるよう検討してもらいたい。

〇宅地被害関連経費について

宅地被災者への支援メニューについては、被災者のストレスを少しでも軽減できるよう、ニーズに応じたきめ細やかな情報提供を行ってもらいたい。



予算決算委員会の審査概要

全議員で構成する当委員会で、平成28年度補正予算及び関連議案について審査を行いました。

締めくくり質疑(平成28年12月16日)

平成二十八年度熊本市一般会計補正予算について

- 県の復興基金については、地域の実情に即した効果的で迅速な支援に繋がるよう、各自治体への直接配分に向けて早急に県と協議してもらいたい。
- 災害公営住宅の整備について
 - 整備の財源となる国からの交付税措置について明確にされていないこと、建設後も起債償還や維持管理に一定の経費を要することから、本事業が将来負担の増大に繋がることを危惧する。
 - 復旧・復興に多額の経費が見込まれる現状では、本事業のような住宅整備に公費を投入するのではなく、住まいや暮らしに困窮している全ての被災者への支援が必要ではないか。
 - 本市公共施設等総合管理計画において、今後、市営住宅の見直し削減が必須とされる中、今回の新たな公営住宅の整備は、削減計画と相反するものと指摘したい。
- 就学援助経費について、本事業は、被災した就学困難世帯に対する経済的支援であることから、制度が十分に活用されるよう、市からの情報提供だけでなく、学校だより等での周知にも努めてもらいたい。また、本来、国の交付税措置対象である生徒会費等についても支援項目に加えるよう求めたい。
- 共同調理場災害復旧経費について、今回の震災では、ガスが使えない等の理由により、給食調理施設での炊き出し等の役割を果たせなかつ

たことから、都市ガスからプロパンガスへの切替設備を整備してもらいたい。

- 液化化被害からの復旧は、長期にわたり多額の費用がかかることが予想されるため、国に対し十分な財政支援を継続的に働きかけてもらいたい。また、復興基金を活用した個人宅地への復旧支援については、年内に支援内容を示す等スピード感のある対応を求めたい。

平成二十八年度熊本市病院事業会計補正予算について

- 現在現場から離れている医療スタッフに対し、研修や情報交換を定期的に行い、医療技術の維持等に積極的に取り組んでもらいたい。
- 新市民病院の建て替え期間の減収については、一般会計からの財政的支援を検討してもらいたい。

熊本市区の設置等に関する条例の一部改正について

- 出張所の再編により、市民のニーズが高い相談業務が廃止されることは、市民サービスの低下に繋がるので、必要な住民サービスを維持するため、地域の拠点である出張所及び総合出張所の廃止は再考すべきである。
- 各窓口での受付件数やマイナンバー制度の普及状況等、明確な判断基準が示されない現時点で、サービスコーナーの廃止に向けた検討が進められていることは問題であると指摘したい。